

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	町内会活動支援給付金(物価高騰対応)	①エネルギー価格及び物価高騰の影響を受けている町内会の活動継続を支援(施設等維持管理、各種活動経費支援)することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進に期待できる。 ②給付金(負担金、補助及び交付金) ③長岡市内の町内会 941団体に対して、1世帯当たり500円の世帯割により支給 @500円×108,322世帯=54,161千円 ④市政日より配付や各種町内会活動を実施している長岡市内の町内会	R7.4	R7.5
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)(児童会館職員の賃上げ)	①物価高騰等を踏まえた令和6年度人事院勧告に伴う賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費の価格転嫁を促進する。(物価高騰の影響を受けた児童会館職員を賃上げにより支援する。) ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(児童会館職員の賃金、社会保険料) ③価格転嫁分に相当する金額 22,000千円 1件、役務(その他) 例:児童会館補助員の賃金増額分 増額9,542円/月×92名×12月=10,534,368円 児童会館145名の賃金増額分の総額22,835千円のうち22,000千円に本交付金を充当する(詳細は別紙1のとおり)。 なお、総事業費(R7契約総額)には、児童クラブの運営費も含んでおります。 ④物価高騰の影響を受ける市の児童会館・児童クラブ運営業務委託の民間受託者	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	デジタル地域通貨運用支援事業(物価高騰対応)	①物価高騰の影響が大きい飲食店や小売店等への需要喚起策として、デジタル地域通貨によるキャンペーンや行政ポイント付与等を継続実施するもの ②負担金 ③30,000千円(キャンペーン・ポイント付与費用) 春:チャージ30%付与(上限3千円)×5,000人=15,000千円 夏:チャージ20%付与(上限1千円)×10,000人=10,000千円 冬:チャージ20%付与(上限1千円)×5,000人=5,000千円 ●通年キャンペーン:9,000千円 ●システム運営費用:5,000千円 ④長岡市デジタル地域通貨協議会、市民	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業費(臨時交付金活用事業) 小学校	①給食食材費高騰の中でも保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。 ②学校給食費(食材費) ③R7.4~R8.3の給食実施予定回数193回×R7.5.1現在の児童数11,828人×一食当たりの補助単価30円=68,484,120円 ④市内小学校53校の学校給食費会計の任意団体を通じた保護者支援 ※教職員の給食費が含まれていないことを確認済み。	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業費(臨時交付金活用事業) 中学校	①給食食材費高騰の中でも保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。 ②学校給食費(食材費) ③R7.4~R8.3の給食実施予定回数193回×R7.5.1現在の生徒数6,625人×一食当たりの補助単価35円=44,751,875円 ④市内中学校28校の学校給食費会計の任意団体を通じた保護者支援 ※教職員の給食費が含まれていないことを確認済み。	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業費(臨時交付金活用事業) 総合支援	①給食食材費高騰の中でも保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。 ②学校給食費(食材費) ③R7.4~R8.3の給食実施予定回数193回×(R7.5.1現在の児童数96人×一食当たりの補助単価30円+R7.5.1現在の生徒数192人×一食当たりの補助単価35円)=1,852,800円 ④市内特別支援学校2校の学校給食費会計の任意団体を通じた保護者支援 ※教職員の給食費が含まれていないことを確認済み。	R7.4	R8.3